

2025年3月期 決算補足説明資料

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)

「地球の環境保全に貢献する。」



2025年5月15日

目次

決算の概況【連結】 P3

2025年3月期 決算 P5

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移
- ✓ キャッシュ・フロー（CF）の状況
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却
- ✓ 今期の業績予想

第2次中期経営計画 P15

- ✓ 第2次中期経営計画 進捗状況
- ✓ 第2次中期経営計画 セグメント別進捗状況
- ✓ 第2次中期経営計画 各指標の進捗状況

TOPICS P19

- ✓ 令和6年能登半島地震への対応状況について
- ✓ 門前クリーンパーク管理型最終処分場・北陸環境サービスの状況
- ✓ 令和6年能登半島地震への対応に関する行政の情報
- ✓ 廃棄物処理・再資源化事業の最新情報
- ✓ 資源リサイクル事業の最新情報
- ✓ 再生可能エネルギー事業の最新情報
- ✓ 廃棄物を限りなく資源とするWX環境企業

APPENDIX P27

- ✓ 企業理念
- ✓ 設立の目的
- ✓ 会社概要
- ✓ 市場環境と当社グループのポジショニング
- ✓ 事業内容
- ✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み
- ✓ 第2次中期経営計画の骨子
- ✓ 再資源化率の向上
- ✓ 経営基盤を強化

(単位：百万円)

	前期 通期実績	25年3月期			
		通期実績		通期予想(修正)	
			増減率		達成率
売上高	92,860	118,678	+27.8%	110,000	107.9%
営業利益	7,769	22,983	+195.8%	20,500	112.1%
経常利益	7,787	22,487	+188.8%	20,000	112.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,623	12,285	+239.1%	10,800	113.8%

1株当たり
配当金
(年間)

45円
期首予想：40円

配当性向

18.6%
期首予想：40.3%

1株当たり
当期純利益

241.86円
期首予想：99.29円

前期・計画比とも増収増益

廃棄物処理・再資源化事業における令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業において、石川県・環境省が策定した「公費解体加速化プラン」を上回る進展があったことや、資源リサイクル事業における廃家電の入荷が好調に推移したことに加え徹底した再資源化と非鉄相場の高値圏推移などにより、前期比及び計画比で増益となった。

なお、再生可能エネルギー事業のうち、市原グリーン電力(株)はのれんについて、(株)タケエイグリーンリサイクルは横須賀工場の固定資産について、当連結会計年度末において減損損失を計上。

(単位：百万円)

	25年3月期							
	1Q		2Q		3Q		4Q	
	実績	対前期 増減率	実績	対前期 増減率	実績	対前期 増減率	実績	対前期 増減率
売上高	25,873	+17.3%	27,797	+23.9%	33,332	+37.8%	31,675	+31.0%
営業利益	2,513	+97.2%	4,383	+131.5%	8,662	+299.7%	7,423	+204.9%
経常利益	2,452	+82.5%	4,269	+134.3%	8,533	+316.1%	7,231	+181.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,551	+64.8%	2,805	+163.2%	6,049	+328.3%	1,878	+823.0%

各四半期とも前年同期比で増収増益で推移

廃棄物処理・再資源化事業の令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業では、懸念していた4Qにおける降雪の影響も軽微に留まり、石川県・環境省策定の「公費解体加速化プラン」を上回る実績を背景に、支援事業が進捗。資源リサイクル事業においても3Qに引き続き好調を維持したことなどから、前年同期比で増益となった。

なお、当連結会計年度末に、再生可能エネルギー事業において約31億円の減損損失を計上(注1)。

2025年3月期決算

WX
Waste
Transformation

TRE HOLDINGS

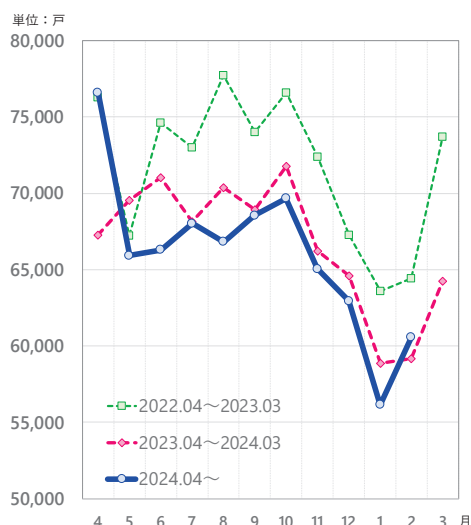
©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

5

建設廃棄物に関わる市場環境

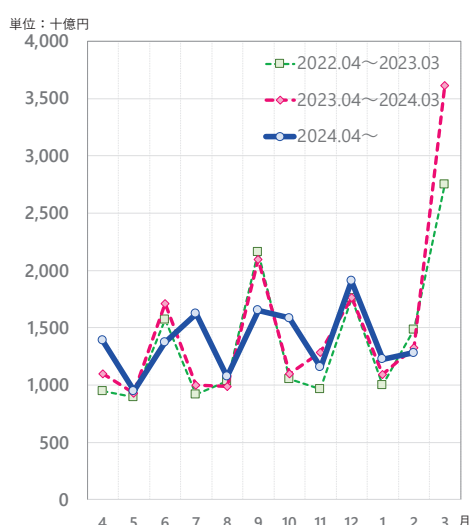
TRE HOLDINGS
Waste Transformation **WX**

■ 新設住宅着工戸数



➤ 4月-2月の前年同期比は▲1.3%。(▲9,372戸)。全国的に一戸建の減少が顕著。但し、マンション着工戸数においては大都市圏で増加が見られ、首都圏で同+8.2%(+3,683戸)、近畿圏で同+16.2%(+2,967戸)。

■ 建設工事受注高 (大手50社)



➤ 4月-2月の前年同期比は+5.8%(+8,274億円)。国内の受注高においては、民間等が同+7.4%(+7,614億円)と増加した一方、公共機関で同▲2.4%(▲778億円)と減少。

■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物（約4億t）の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。
- ◆ 建築資材高騰に伴う着工件数の減少や、働き方改革による休工日の増加、作業員不足による工期の延伸等には留意が必要。

廃棄物処理・再資源化事業

信頼と安心の処理サービスを提供し、自前のバイオマス発電所、リサイクル工場による差別化を活かし、

安定集荷と利益確保を実現

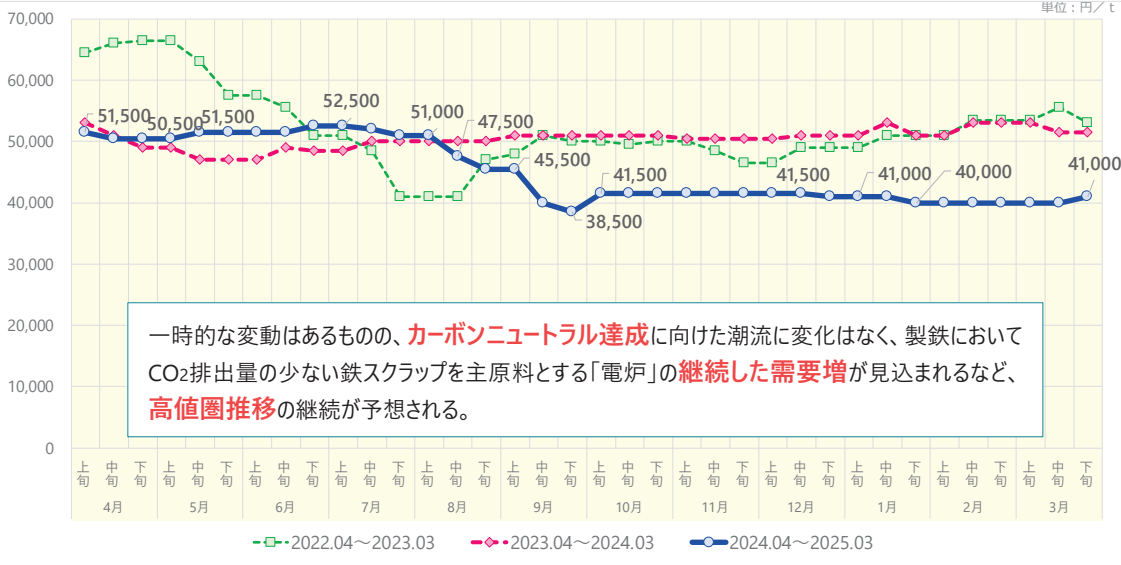
©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

（グラフデータ 出処：国土交通省）

6

鉄スクラップ市況

東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ（特級）価格



◆ 期初51,500円/トンであった鉄スクラップ価格は、海外需要が低迷するなか、円安の影響によって輸出価格を下支えし、その価格に国内電炉メーカーが対抗したことで横ばい推移が継続したが、7月以降に円高に転じたことや、中国産の安価な鉄鋼半製品が流通したことなどにより一時38,500円/トンまで下落。その後、円安傾向に転じたことなどにより41,500円/トンまで値を戻したものの、需給とも低迷し様子見状態が続くなど価格は拮抗したまま横ばい推移が継続した。

資源リサイクル事業

販路の多い関東に拠点を構えているメリットを活かし、在庫保有期間の最短化による 相場下落リスクの最小化を実現

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

単位：百万円

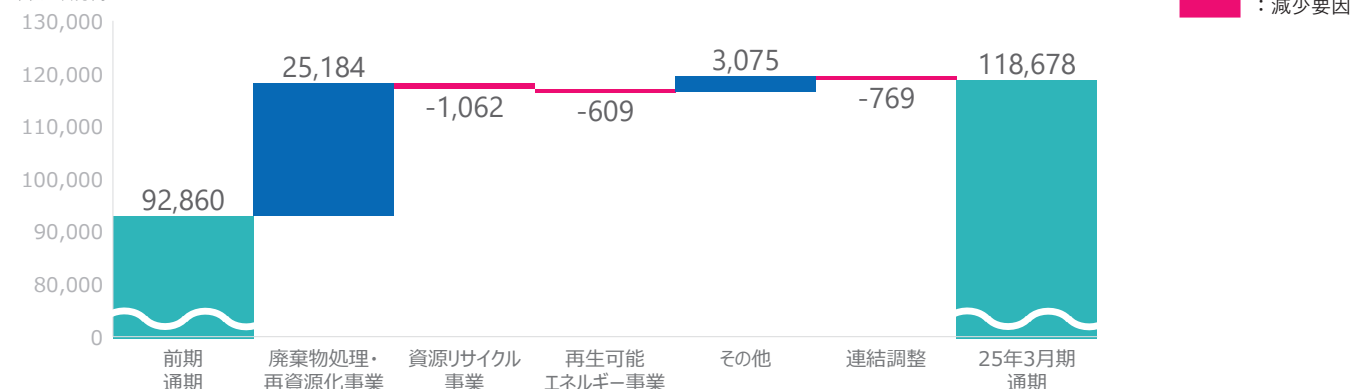
	売上高			営業利益			営業利益率	
	前期 通期実績	25年3月期 通期実績	増減率	前期 通期実績	25年3月期 通期実績	増減率	前期 通期実績	25年3月期 通期実績
連 結	92,860	118,678	+27.8%	7,769	22,983	+195.8%	8.4%	19.4%
廃棄物処理・再資源化事業	26,916	52,100	+93.6%	4,068	19,713	+384.5%	15.1%	37.8%
資源リサイクル事業（注1）	43,419	42,357	-2.4%	2,761	3,485	+26.3%	6.4%	8.2%
再生可能エネルギー事業（注2）	14,429	13,820	-4.2%	1,201	114	-90.5%	8.3%	0.8%
その他（注3）	8,477	11,552	+36.3%	587	819	+39.4%	6.9%	7.1%
調整額（注4）	-383	-1,152	-	-849	-1,149	-	-	-

注1：資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん影響額178百万円を反映。
注2：再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力㈱等に関するのれん償却額372百万円を反映。
注3：その他は㈱タケエイの開示事業セグメントの「環境エンジニアリング事業」、「環境コンサルティング事業」を表す。
注4：セグメント利益又は損失の調整額△1,149百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,093百万円、セグメント間取引消去△56百万円。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。
※：廃棄物処理・再資源化事業には、令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業に伴う災害廃棄物の取扱いが含まれる。
取組み内容については「TOPICS 令和6年能登半島地震への対応状況について」をご覧ください。
※：サブセグメント別の業績及び取扱数量については、相互間取引の増加により、サブセグメント間の比較や経年比較に適さなかったことから集計していない。

セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）

■ 売上高

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- 能登半島地震の復旧支援事業に伴って受入量が増加。前期中に子会社化した㈱タッグも引き続き寄与。
- 前期好調だった廃石膏ボードを扱う3社は、搬入量が低調に推移し減収に。

資源リサイクル事業

- 24年9月中旬以降、鉄スクラップ価格が前年同期間に比べて10,000円/トン程度低い価格帯で継続推移したことに加え、使用済自動車などの取扱量が減少したことなどにより減収。

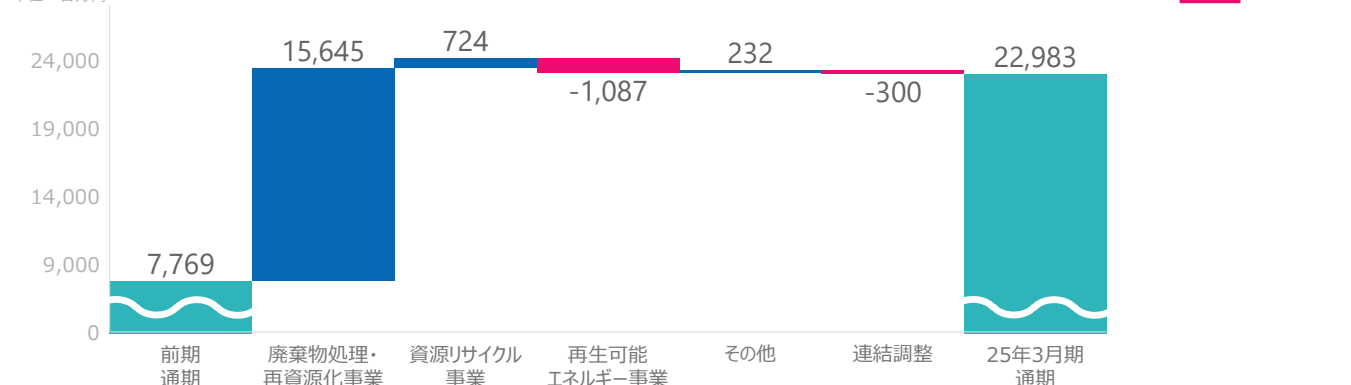
再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力㈱は法定点検や追加工事があったものの前期比で稼働日数が増え増収となったが、㈱タケエイグリーンリサイクルは、計画外停止等の影響から稼働日数減少、その他の発電所も稼働日数減等により減収。
- 電力小売りにおいて、営業体制強化による販売量拡大により増収。

セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）

■ 営業利益

単位：百万円



廃棄物処理・再資源化事業

- ㈱タケエイでは処分・収運単価改定効果及び能登半島地震対応等で増益。廃石膏ボード3社は取扱量減少に伴い減益。TREガラス㈱、㈱タッグは堅調に推移。
- ㈱北陸環境サービス及び㈱門前クリーンパーク（8月開業）にて、災害廃棄物受け入れにより増益。

資源リサイクル事業

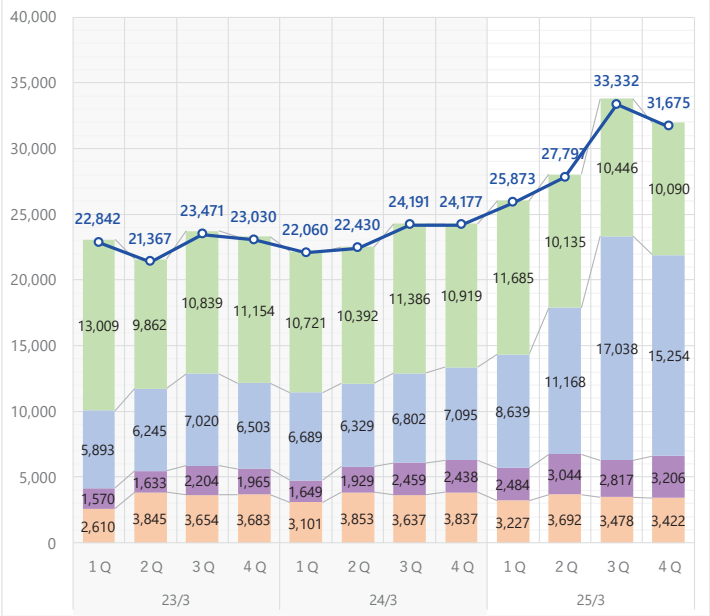
- 非鉄含有量の多い複合素材品の取扱量が増加したこと、リバー㈱加須事業所の設備修繕による稼働率の向上や同船橋事業所のせん断後ダスト選別ラインなど、各種選別ラインを活用した再資源化を徹底したこと、加えて非鉄相場が高位であったことなどが奏功し増益。

再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力㈱以外の発電所では、稼働日数の減少に伴う減収の影響や、修繕費の増加等により減益。
- 電力小売において、前期好採算だった有力卸売先との契約条件変更等により減益。

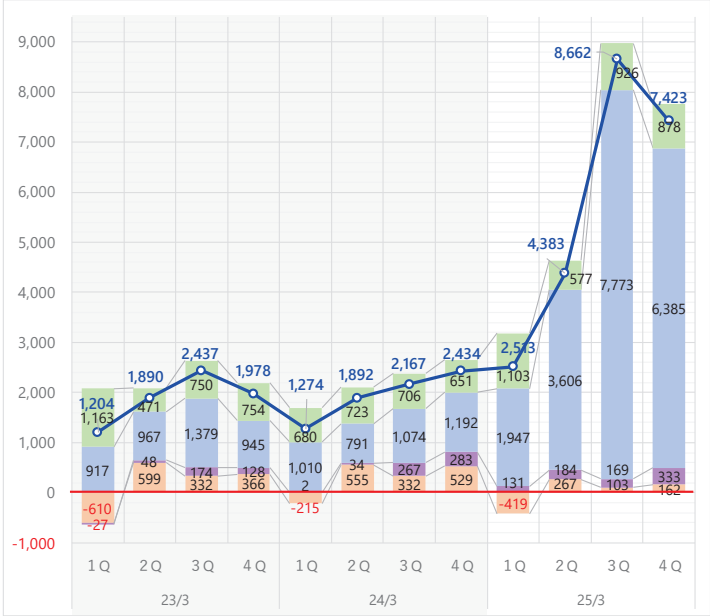
売上高

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



注：折れ線グラフは連結業績を表し、棒グラフはセグメント毎の業績を積み上げた単純合算を表します。

キャッシュ・フロー（CF）の状況

単位：百万円

	前期 通期	2025年3月期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,194	19,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,819	△ 12,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,609	1,506
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,014	9,259
現金及び現金同等物の期首残高	23,678	20,663
現金及び現金同等物の期末残高	20,663	29,922

キャッシュ・フロー等の状況

営業活動によるCFは、税金等調整前当期純利益19,194百万円、減価償却費8,028百万円等の収入に対し、法人税等の支払額2,321百万円等の支出の他、減損損失3,135百万円や未払消費税等の増加額2,150百万円の収入、売上債権及び契約資産の増加額7,887百万円(注1)、災害損失の支払額2,172百万円等の支出により、19,835百万円の収入となった。

投資活動によるCFは、新たな事業拠点に係る投資、既存設備の更新などの固定資産の取得による支出11,878百万円等により、12,082百万円の支出となった。

財務活動によるCFは、短期借入金の増加1,399百万円や長期借入れによる収入11,865百万円等が、長期借入金の返済による支出4,613百万円や、自己株式の取得による支出4,400百万円、配当金の支払額2,072百万円等を上回ったことにより、1,506百万円の収入となった。

以上により、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9,259百万円増加し、当連結会計年度末残高は、29,922百万円となった。

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

主な内訳

営業活動によるキャッシュ・フロー

	前期 通期	2025年3月期 通期
税金等調整前当期純利益	6,006	19,194
減価償却費	5,895	8,028
減損損失	18	3,135
未払消費税等の増減額	188	2,150
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△ 1,224	△ 7,887
災害損失の支払額	-	△ 2,172
法人税等の支払額	△ 2,042	△ 2,321

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資事業有限責任組合への出資による支出	△ 5,000	-
固定資産の取得による支出	△ 11,955	△ 11,878

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	1,648	1,399
社債の発行による収入	5,168	49
長期借入れによる収入	3,293	11,865
長期借入金の返済による支出	△ 5,451	△ 4,613
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 4,400
配当金の支払額	△ 2,088	△ 2,072

注1) 主に、2024年1月に開始した災害廃棄物の処理支援事業が当連結会計年度に入り規模を拡大しつつ進捗したことや、(株)門前クリーンパークが開業し災害廃棄物の受入を開始したことによるもの。

単位：百万円

	前期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 通期予想
設備投資(注1)	11,915	13,056	19,298
減価償却費	5,895	8,028	8,115
のれん償却(連結)	571	565	202

注1：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

■ 2025年3月期の主な設備投資（実績と計画）

		通期実績	通期計画
(株)タケイ	市原RC等新設	17.6億円	66.5億円
リバー(株)	壬生事業所 高度選別センター	23.2億円	38.5億円
(株)タケイ	設備・重機更新等	19.4億円	26.5億円
リバー(株)	主要設備更新等	7.4億円	9.1億円
リバー(株)	北関東エリア事業所拡張等	7.6億円	7.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新等	2.9億円	6.3億円
(株)信州タケイ	本社建替え・設備更新等	1.6億円	4.6億円
(株)ギプロ	設備更新等	0.4億円	2.1億円

設備投資の状況

25年3月期はTRE環境複合事業構想の具体化として「廃プラ高度選別・再商品化事業」などの取り組みを進めるとともに、リバー(株)壬生事業所の稼働開始に向けた建屋建設や設備設置工事、同じくリバー(株)北関東エリア事業所拡張に向けた事業用地の確保等、第2次中期経営計画の達成に向けた積極的な設備投資を実施。26年3月期においても引き続き積極的な設備投資を行っていく。

■ 2026年3月期の主な設備投資（計画）

		通期計画
(株)タケイ	「TRE環境複合事業構想」（破碎・廃プラ）等	46.9億円
(株)タケイ	設備・重機更新等	22.6億円
リバー(株)	北関東エリア主要設備更新および事業所拡張等	14.9億円
(株)T&Hエコみらい	焼却施設新設等	14.7億円
リバー(株)	川島事業所シュレッダー(破碎機)更新等	13.9億円
(株)門前クリーンパーク	処分場堰堤工事等	12.4億円
(株)タケイ	相馬サークラーパークインフラ整備工事等	11.3億円
リバー(株)	既存建屋増築による研究棟建設	2.0億円

今期の業績予想

(単位：百万円)

	25年3月期 (通期実績)	26年3月期 (通期予想)	26年3月期		
			前期比	上期 (予想)	下期 (予想)
売上高	118,678	119,300	100.5%	61,100	58,200
営業利益	22,983	18,000	78.3%	10,150	7,850
経常利益	22,487	17,300	76.9%	9,750	7,550
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,285	11,600	94.4%	6,500	5,100

中期経営計画を推進すると共に、引き続き迅速な災害復旧への貢献を継続

26年3月期においても令和6年能登半島地震に係る復旧・復興支援事業を継続。
中期経営計画2年目の数値をベースに、石川県・環境省が発表している「公費解体加速化プラン」に示されている、「25年10月までに公費解体完了」「26年3月までに災害廃棄物処理完了」とする計画に準じた業績を反映。

第2次中期経営計画



第2次中期経営計画 進捗状況



(単位：百万円)

	2024/3 通期実績	中計 1 年目（2025/3）			中計 2 年目（2026/3）			中計 3 年目 （2027/3） 計画	中計 4 年目 （2028/3） 計画	中計 5 年目 （2029/3） 計画
		計画	通期実績	対計画 増減率	計画	業績予想	対計画 増減率			
売 上 高	92,860	99,000	118,678	+19.9%	99,500	119,300	+19.9%	100,000	110,000	120,000
営 業 利 益	7,769	8,300	22,983	+176.9%	8,800	18,000	+104.5%	9,000	9,500	12,000
営業利益率	8.4%	8.4%	19.4%	+131.0%	8.8%	15.1%	+70.6%	9.0%	8.6%	10.0%
親会社株主 に帰属する 当期純利益	3,623	5,100	12,285	+140.9%	5,400	11,600	+114.8%	5,600	5,900	7,500
EBITDA	14,235	15,400	31,577	+105.0%	16,900	26,317	+55.7%	17,650	19,700	22,000

- 2024年1月1日に発生した能登半島地震に係る復旧・復興支援事業の推進により、中計1年目である25年3月期は計画を大きく上回り、26年3月期においても中計2年目計画を上回ると見込んでいます。復旧支援事業は、石川県の計画では、26年3月までに廃棄物処理を完了する計画になっており、中計3年目以降については、現時点において計画変更は行っておりません。

第2次中期経営計画 セグメント別進捗状況

		(単位：百万円)									
		2024/3	中計1年目 (2025/3)			中計2年目 (2026/3)			中計3年目 (2027/3)	中計4年目 (2028/3)	中計5年目 (2029/3)
		通期実績 2023年4月～ 2024年3月	計画 2024年4月～ 2025年3月	通期実績 2024年4月～ 2025年3月	対計画 増減率	計画 2025年4月～ 2026年3月	業績予想 2025年4月～ 2026年3月	対計画 増減率	計画 2026年4月～ 2027年3月	計画 2027年4月～ 2028年3月	計画 2028年4月～ 2029年3月
連結	売上高	92,860	99,000	118,678	+19.9%	99,500	119,300	+19.9%	100,000	110,000	120,000
	営業利益	7,769	8,300	22,983	+176.9%	8,800	18,000	+104.5%	9,000	9,500	12,000
	営業利益率	8.4%	8.4%	19.4%	-	8.8%	15.1%	-	9.0%	8.6%	10.0%
廃棄物処理・再資源化事業	売上高	26,916	29,252	52,100	+78.1%	31,396	50,302	+60.2%	32,324	34,510	36,021
	営業利益	4,068	4,321	19,713	+356.2%	5,006	15,310	+205.8%	5,186	3,989	5,162
	営業利益率	15.1%	14.8%	37.8%	-	15.9%	30.4%	-	16.0%	11.6%	14.3%
資源リサイクル事業 (注3)	売上高	43,419	45,111	42,357	-6.1%	47,226	46,099	-2.4%	51,058	55,865	67,693
	営業利益	2,761	2,752	3,485	+26.6%	2,517	2,852	+13.3%	3,063	4,436	5,595
	営業利益率	6.4%	6.1%	8.2%	-	5.3%	6.2%	-	6.0%	7.9%	8.3%
再生可能エネルギー事業 (注3)	売上高	14,429	14,737	13,820	-6.2%	15,224	14,493	-4.8%	15,711	15,749	16,270
	営業利益	1,201	797	114	-85.7%	1,005	870	-13.4%	979	1,678	2,086
	営業利益率	8.3%	5.4%	0.8%	-	6.6%	6.0%	-	6.2%	10.7%	12.8%
その他	売上高	8,477	11,170	11,552	+3.4%	11,603	8,406	-27.6%	11,798	10,045	10,765
	営業利益	587	682	819	+20.1%	746	745	-0.1%	827	578	622
	営業利益率	6.9%	6.1%	7.1%	-	6.4%	8.9%	-	7.0%	5.8%	5.8%

- 廃棄物処理・再資源化事業：中計1年目は中計に織り込んでいなかった能登半島地震の復旧・復興支援事業が当セグメントの業績を押し上げ、2年目にあたる2026年3月期も復旧事業が継続。復旧事業の影響が逡減する3年目以降は中計で示した環境複合事業等に取り組む。
- 資源リサイクル事業：中計1年目は複合素材品の増加などにより利益計画を大きく上回る。2年目は、設備の新設・更新に伴う減価償却費の増加を見込む。引き続き付加価値の高い複合素材品の集荷及び選別の徹底を推進する。計画売上単価は約45,000円/トン。
- 再生可能エネルギー事業：中計1年目は法定点検や定期修繕等の計画的な稼働停止に加え、電力小売の有力取引先の取引条件変更等により未達。2年目以降は中計に掲げる非化石証明書付き小売販売強化等によるセグメント収益改善を推進する。

(注) セグメント別の売上高について、2025年3月期までは外部顧客への売上高とセグメント間の内部売上高又は振替高の合計としていましたが、2026年3月期の業績予想より、外部顧客への売上高に変更します。

第2次中期経営計画 各指標の進捗状況

財務KPI

指 標	目標値	2025年3月期実績
ROE	10%以上 2029年3月期までに	17.5% 注1
自己資本比率	40%以上 中計全期間を通じ	45.1%

注1：能登半島地震の復旧・復興支援事業が利益を押し上げ達成。同事業の影響が逡減する2027年3月期以降も目標値を達成すべく収益の確保と資本効率の向上を図る。

株主還元

指 標	目標値	2025年3月期実績
総還元性向	35～40%	53.7% 注2

注2：能登半島地震の復旧・復興支援事業が利益を押し上げるも前期比5円の増配と、合計43億円の自己株式取得を実施。

※ 2025年3月期の非財務目標の進捗状況については、今秋公表予定の「統合報告書2025」にて開示します。

TOPICS

WX
Waste
Transformation

TRE HOLDINGS

TOPICS 令和6年能登半島地震への対応状況について

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

復旧・復興支援事業（㈱タケエイ北陸支店）の状況

- 石川県産業資源循環協会として(株)タケエイ北陸支店が、輪島市、珠洲市にて仮置場を運営、**400名以上**のグループ社員や協力会社メンバー、現地採用者が活動中。
- 公費解体の現場から搬入される災害廃棄物の本格処理を2024年6月に輪島市、7月に珠洲市で開始。
※ 仮置場の新規開設、統合等により、仮置場数には変動があります
- 2024年10月、輪島市内臨空産業団地に奥能登豪雨災害に向けた災害廃棄物仮置場を新設、流木の受入れを開始。さらに土砂の受入れも行う。また、12月より(株)タケエイグリーンリサイクルへ流木の搬出を開始。
- 2024年11月、石川県より産業廃棄物処分業許可証の交付を受け、輪島市内に中間処理施設「門前リサイクルセンター」を開設。
- 2024年12月、公費解体から発生する木くずを受け入れる輪島市第五仮置場の運用を開始。
- 2025年3月末時点で、石川県では57.3%の進捗率で解体が完了している。
※ 石川県Webサイトより：<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/haitai/kouhikaitai.html>

珠洲市仮置場



珠洲市 ジャンボリー跡地 [12万m²]

<県内最大の仮置場面積>



珠洲市 飯田港 [7千m²]

輪島市仮置場



輪島市 第一仮置場 [3万m²]



輪島市 第二仮置場 [2.5万m²]

[撮影:2025年3月、4月]

門前クリーンパーク管理型最終処分場の稼働状況



第1期埋立地の様子(2025年3月)



搬入車両の様子

- 能登半島地震により被害を受けた設備等につき、施工業者等の協力のもと、主要設備の復旧工事が完了し、**2024年8月より受入れを開始**。
- 一部の軽微な修復・補強工事は業務に並行して継続中。
- 能登半島の復旧復興に寄与すべく、当面は災害廃棄物のみを受入れ。

100台/日を超える大型車両の搬入に対応

(株)北陸環境サービス(石川県金沢市)の状況

- 能登半島地震による被害は軽微で、通常業務を行っており、2024年2月より災害廃棄物の受入れを開始。門前クリーンパーク管理型最終処分場の開業後は、北陸環境サービスと門前クリーンパークが連携して災害廃棄物の処理を行っている。



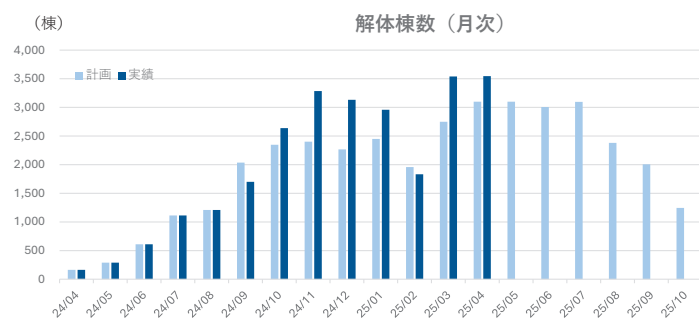
北陸環境サービスの最終処分場

21

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム: 9247)

TOPICS 令和6年能登半島地震への対応に関する行政の情報

石川県・環境省「公費解体加速化プラン」の進捗状況



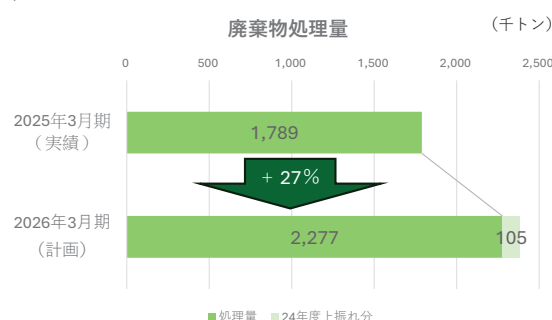
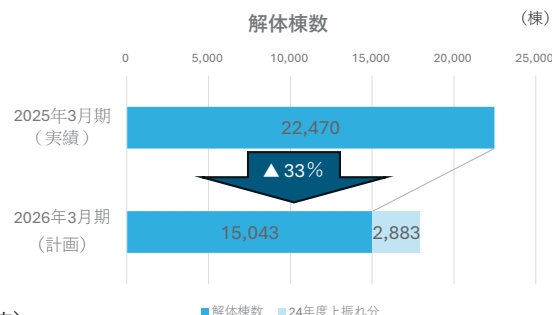
25/3末累計

達成率	進捗率
106%	54%



25/3末累計 (暫定値)

達成率	進捗率
106%	44.6%



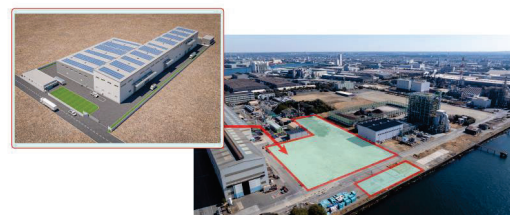
「公費解体加速化プランの改定」(令和7年1月31日 石川県・環境省)等より当社作成

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム: 9247)

22

「TRE環境複合事業」構想

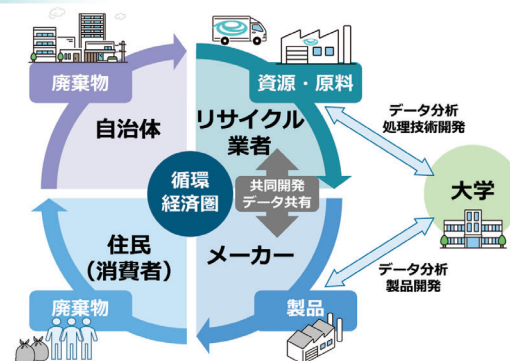
- 廃プラスチック高度選別・再商品化事業((株)タケエイ)においては、2025年3月に建設工事を開始しており、2026年10月頃より受入れを開始する計画。
廃プラスチック等の集荷元として広域的な排出事業者、利用先として素材メーカーなど外部パートナーの拡大・連携強化を通じて、資源循環利用に向けた事業スキームを構築し、高度循環型社会並びに脱炭素社会の実現へ貢献する。
- 本構想における廃棄物焼却・発電事業((株)T&Hエコみらい)および産業廃棄物破碎選別・再資源化事業((株)タケエイ)ならびに金属資源高度選別事業(リバー(株))においても、引続き操業開始に向けて設備・プラント計画を進める。



施設完成後のイメージ図と事業用地

「相馬サーキュラーパーク」構想

- 第2次中期経営計画における新たな環境複合事業「相馬サーキュラーパーク」構想の一環として、地元自治体、企業、大学等の9団体と(株)タケエイが「一般廃棄物リサイクル技術推進に関するサーキュラーエコノミーパートナーシップ」を締結。
- 本パートナーシップは産・官・学の様々な団体が連携し、それぞれの強み・情報・資源を持ち寄り、従来の消費型社会から資源循環社会(サーキュラーエコノミー)への転換を加速し、地域の特性を活かした循環経済圏の構築を目指す。
- 「容器包装リサイクル法」対象外のプラスチック、使用済み紙おむつの再資源化技術を実証し、リサイクルしやすい製品の開発や埋立ごみの削減につなげる。同時に、地域に寄り添うことで、再生可能エネルギーを活用したカーボンニュートラル推進等に取り組む。

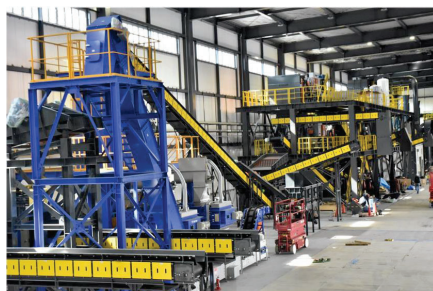


TOPICS 資源リサイクル事業の最新情報

リバー(株)壬生事業所 (栃木県)

2025年8月稼働開始予定

- 大型シュレッダーによる破碎処理後のダスト(残さ物)から、金属類・プラスチック類などを選別する新工場を建設。
- 年間48,000tのダストを受入れ50%を再資源化する計画。
- 長年の選別ノウハウを生かした選別ラインの設計・配置を実施。8月の稼働に向け順調に進捗中。



リバー(株)藤沢事業所 (神奈川県)

2026年度本格稼働予定

- ヤード建替え工事が完了。7月の新ヤード稼働に向け順調に進捗中。
- ヤードに続き、事務所棟の建替え工事も実施。来年の本格稼働に向け、引き続き準備を推進。



※ 現在も工事と並行して荷受け・選別業務継続中。

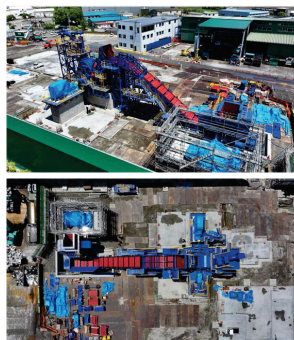
リバー(株)川島事業所 (埼玉県)

2026年度稼働開始予定

- 大型シュレッダーの更新工事中。
- 取扱量は3.6万t/年から6万t/年への増加を計画。金属(硬質物)破碎に強みを持つ事業所へ。
- 4月中にシュレッダー本体の設置工事が完了。来年度の稼働に向け順調に進捗中。

Point!

導入するシュレッダー設備はTREグループの富士車輛株式が担当。エンジニアリング事業を展開する当社の大きな強み。

富士車輛製
大型シュレッダー

減損損失の計上と今後の対応

- 2025年3月期連結決算において再生可能エネルギー事業における市原グリーン電力㈱ののれんについて約18億円、㈱タケエイグリーンリサイクルの横須賀工場固定資産について約13億円、合計約31億円の減損損失を計上。
 - 市原グリーン電力㈱:
株式取得時に超過収益力を前提にのれんを計上していたが、固定価格買取制度(FIT)の期限切れが数年に迫る中で保守的に事業計画を見直した結果、のれんの未償却額全額を減損損失に計上。
 - ㈱タケエイグリーンリサイクル:
横須賀工場において、2019年の売電開始以降、先行した東北の3発電所とは異なる建設廃材や剪定枝等の取扱いに由来する設備不具合が多発する傾向が続いており、固定資産に対しての将来の回収可能性を検討した結果、回収可能額までの減損損失を計上。
- ⇒ 自社電源(非化石燃料源によるバイオマス発電等)を有する強みを活かし、都市型バイオマス発電と電力小売部門の連携を強化。
(例:廃棄物処理・再資源化事業における既存顧客で再生可能エネルギー需要が高い排出事業者への提案営業強化。)

各発電所の定期修繕計画 (予定)

	運転年数 注1 (営業運転開始)	主な修繕・点検の内容	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
㈱津軽バイオマスエナジー	10年目 (2015年12月)	ボイラー法定点検あり	○		◎ 注2	
㈱花巻バイオマスエナジー	9年目 (2017年2月)	各種定期修繕	○		○	
㈱大仙バイオマスエナジー	7年目 (2019年2月)	各種定期修繕	○		○	
㈱タケエイグリーンリサイクル	6年目 (2019年11月)	ボイラー法定点検あり		◎ 注2		○
市原グリーン電力㈱	19年目 (2008年2月)	ボイラー、タービンなど	○ 注3		○	○
㈱田村バイオマスエナジー	5年目 (2021年4月)	各種定期修繕	○	○		

注1：ここでの「運転年数」は、発電設備が竣工し、試運転を開始した年から数える。営業運転開始年とは一致しない。

注2：㈱津軽バイオマスエナジー、㈱タケエイグリーンリサイクルにて、ボイラーの法定点検を予定。

注3：市原グリーン電力㈱では、修繕業者・機材等手配の兼ね合いから、前期4Q中より当1Qにまたいで修繕を実施。

◎ 法定点検 (ボイラー2年に一度、タービン4年に一度)

○ 定期修繕

TOPICS 廃棄物を限りなく資源とするWX環境企業

企業理念の刷新及び「WX (Waste Transformation)」の周知策

- 第2次中期経営計画にて「WX (Waste Transformation) 環境企業への挑戦」を長期ビジョンとして掲げたことを背景に、企業理念を更新。
- 長年にわたって標榜してきた「総合環境企業」から、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行に向けて、廃棄物を限りなく資源へ変えていく決意を改めて表明。
- 同時に、「WX」という概念を周知する下記の施策を実施。

施策① コーポレートサイト(日本語版)のリニューアルを実施

「WXとは何か」をわかりやすく説明するため。後述する新CMとも連動。
英語版も今後、リニューアル予定。

施策② 「WX」の新CM制作

テレビ東京系『モーニングサテライト』(毎週月曜日～金曜日 朝5時45分～7時5分)にて放映中。
これに先立ち、1～3月には、当社企業アンバサダー長谷川ミラ氏と当社グループ社員8名が出演する企業CM『TREがやります』篇(15秒ver)をテレビ東京にて放映。
企業認知度の更なる向上を目指す。

施策③ 「WX」新CMに連動した交通広告を実施

新CMに連動した交通広告「みんな知ってる？TREのWX」を、
2025年4月7日(月)～5月18日(日)の間、各線大手町駅構内に
実施中。

地球の環境保全に貢献する。

気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、

高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、

循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX(Waste Transformation) 環境企業」として、
リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。

また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、

持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。



<https://tre-hd.co.jp/>



TRE探検隊と相棒のビーバー



企業CM
(当社YouTube)



APPENDIX



APPENDIX 企業理念



地球の環境保全に貢献する。

気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、

高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX（Waste Transformation）環境企業」として、

リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。

また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、

持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。

APPENDIX 設立の目的

マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。

2021年10月1日 (株)タケエイとリバー(株) (旧リバーホールディングス株) は、共同持株会社を設立し、
サーキュラーエコノミーを牽引するリサイクル企業集団としてグループの成長・飛躍を図ります。



TREホールディングス(株)

Try
↓
Technology
Recycling
Renewable Energy
↓
Earth Ecology

挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全



TRE HOLDINGS TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

29

APPENDIX 会社概要

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設 立	2021年10月1日
本 社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,393名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：36社 持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	66拠点 首都圏及び東北、北陸、甲信、関西他 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

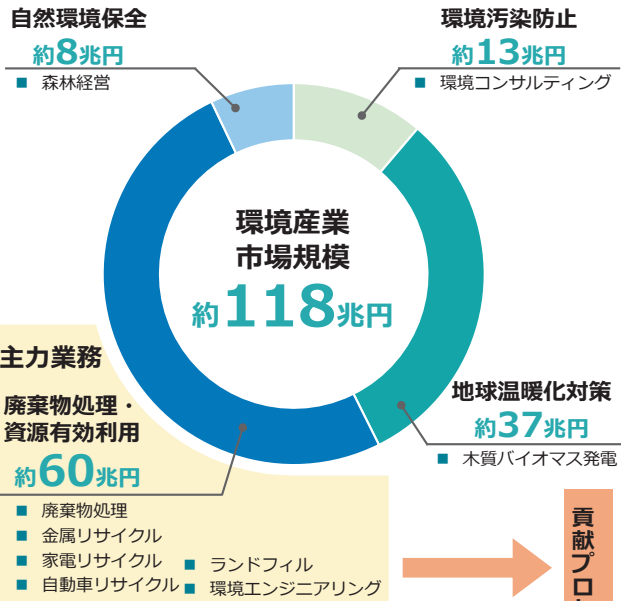
2025年3月末時点



TRE HOLDINGS TREホールディングス株式会社 (東証プライム：9247)

30

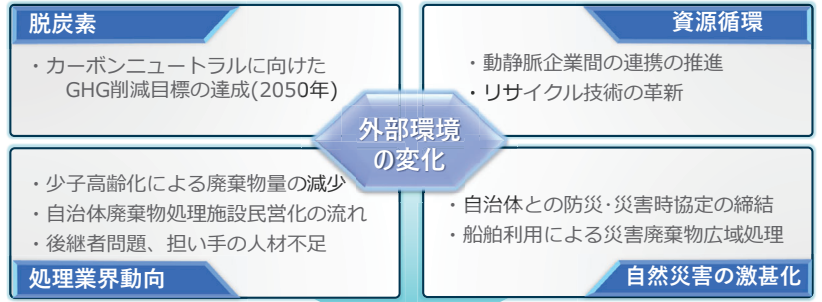
■ 日本における環境産業の市場規模 約118兆円



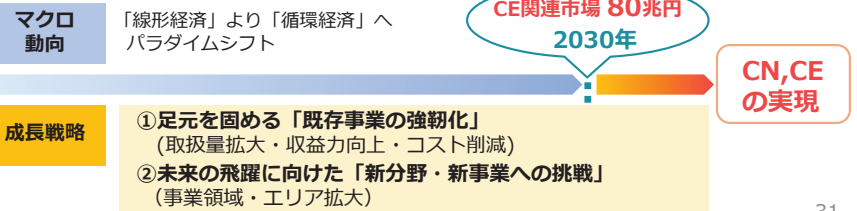
※ 出典：2024年7月発表（2022年版）環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

TRE HOLDINGS TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

■ 国内の環境産業が抱える課題

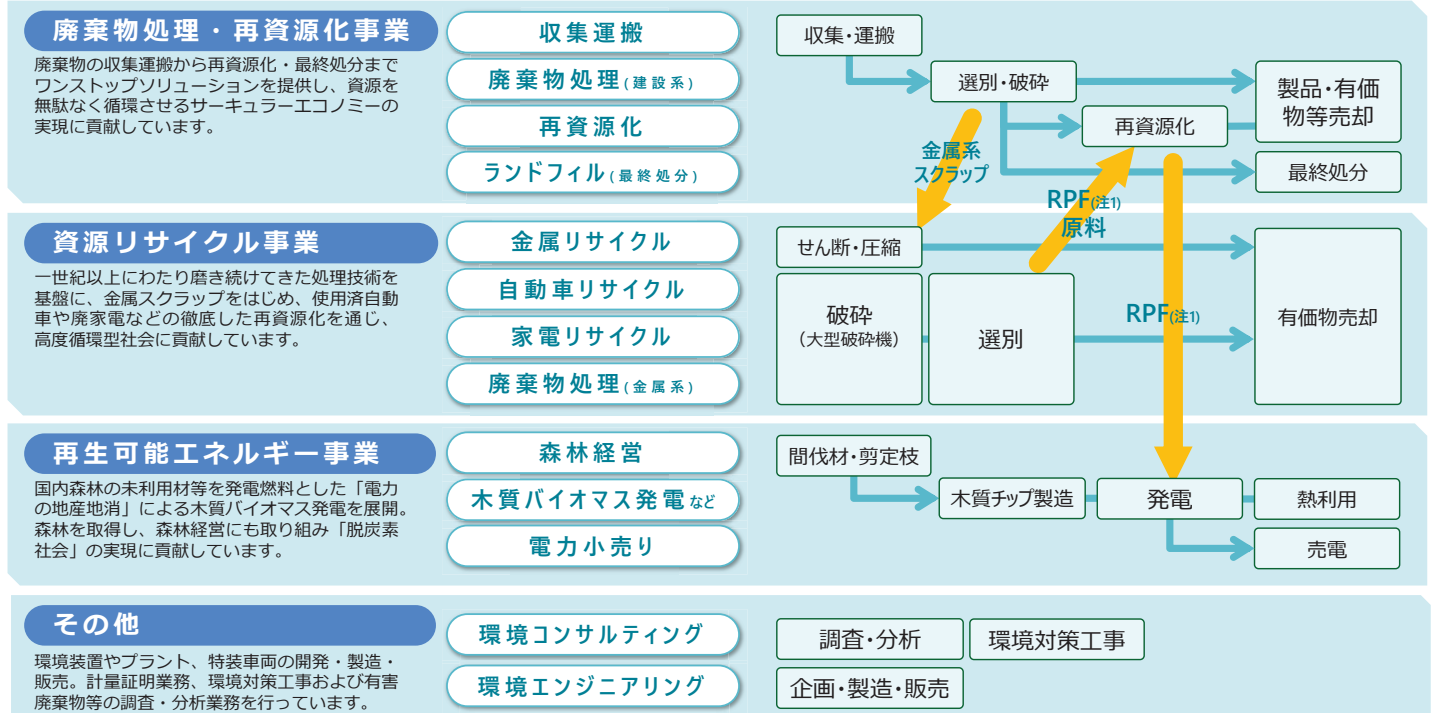


2030年までに **CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大**。
使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。



31

APPENDIX 事業内容



注1：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

TRE HOLDINGS TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

32

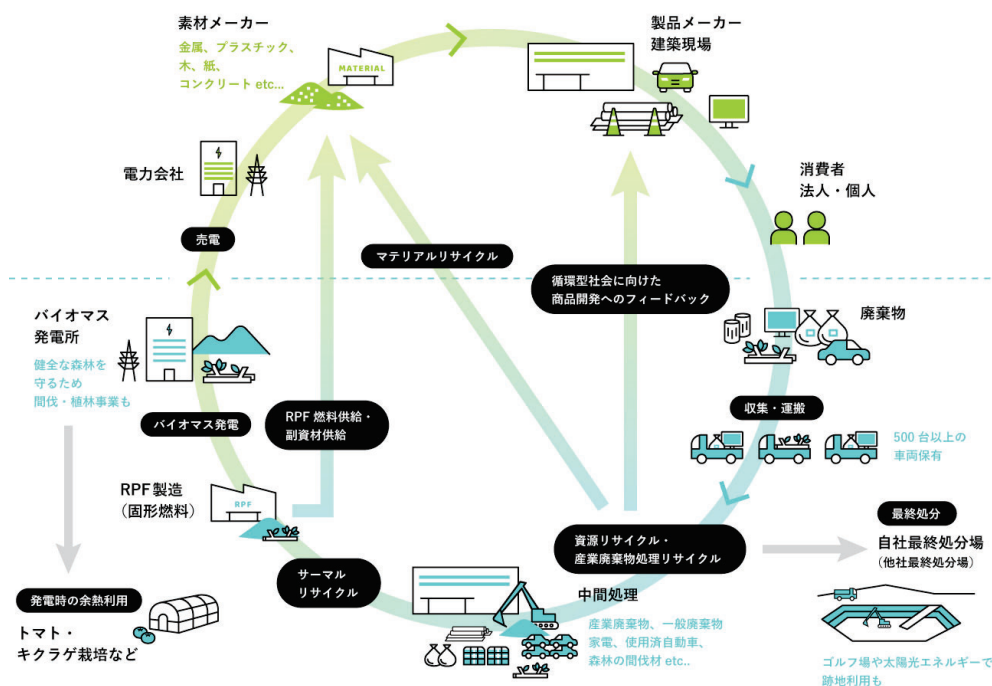
持続可能な地球環境への貢献

高度循環型社会

脱炭素社会

当社グループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受け入れ、そのほとんどを再資源化しています。

また、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



「WX環境企業」としてサーキュラーエコノミーのリーディング・カンパニーへ

基本戦略

成長戦略：環境事業を本業とする強みを活かした業容拡大

- 高度循環型社会に貢献する
再資源化・リサイクル事業の深化
- 脱炭素社会に貢献する
再生可能エネルギー事業の推進
- サーキュラーエコノミー実現に貢献する
新分野・新事業への挑戦
- 3つの成長戦略を支えるグループの**経営基盤を強化**
 - DX戦略の策定および推進
 - 内部統制の整備
 - 安全管理・職場環境改善
 - 人的資本投資／財務基盤強化

グループ飛躍のための推進事項

脱炭素型の資源循環社会を実現するには、一企業の取組では限界がある
求められるのは

ナショナルブランドメーカー、地元企業、行政、商社など、**“共創”**による合併会社の立上げ、新分野での事業化

- 千葉県市原市、福島県相馬市における**環境複合事業**構想
- 動静脈企業間連携の具体化による新規事業展開
- 公民連携による一般廃棄物等の取り込み
- 国土強靱化（レジリエンス機能強化）への貢献
- リサイクル新技術の社会実装による競争優位の創出
- M&A、海外展開によるグループシナジー発揮と業容拡大
- 脱炭素社会に向けた中長期的取組強化（森林再生）

中計最終年度

(2028年度)

売上高 **1,200億円**

営業利益 **120億円**

EBITDA **220億円**

TREの強みとノウハウを活かし、顧客の高度化する再資源化ニーズへ適正かつ的確に対応

⇒ 高度循環型社会の実現に貢献

目標

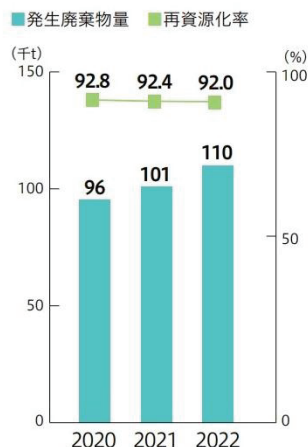
2030年までに再資源化率93%以上を達成

加えて

2030年までに受入資源量 170万 t（20%増）を達成

2040年までに再資源化率94%以上を達成

発生廃棄物量と再資源化率の推移



■ 提案力強化・場内レイアウト改善等によるキャパシティ創出

⇒ グループ全体で取扱量の20%増加

■ 選別・リサイクル・処理能力向上（付加価値化）

⇒ 発生廃棄物量（埋立量）を削減

⇒ 廃プラスチックの埋立削減

● リサイクル困難品への現場改善・新技術適用にチャレンジ

● 全拠点（中間処理施設）の再生資源量（取扱量）の増加

● 再生資源化製品を利用する協業先・販路の拡大

● 最新のリサイクル拠点の拡大（TRE環境複合事業構想 等）

● 選別強化・高度化（ダストからの有価物回収）

「WX環境企業」へ

稼ぐ力の強化と
受入量増大

リサイクル材の
品質向上

動静脈間連携
の推進

M&A・公民連携など
の推進

グループ成長戦略を支える経営基盤の強化

内部統制の整備

安全の徹底
職場環境改善

環境人材の
確保・育成

業務の合理化
・最適化

財務基盤の強化

環境DX戦略の推進

- アナログ業務の改革・データ化、ペーパーレス化
- 個別業務プロセス・デジタル化
- 組織横断、全体業務のデジタル化・顧客起点の価値創出
- 環境人材強化、スキルアップ

- 多様な人材が働きやすい・働きがいのある職場環境
- 健全で透明性のあるガバナンス体制を強化
- あらゆるステークホルダーから信頼される企業ブランド
- 顧客満足度を最大化した選ばれる会社へ
- 一人ひとりが最大限の能力を発揮出来る強い企業集団

人材価値の最大化、法令遵守

- 女性採用強化・育成・管理職登用
- 労働災害度数の低下策の実施
- 安全、コンプラ教育研修の徹底
- 資格取得等スキルアップサポート
- 積極的な情報開示と丁寧なコミュニケーション

免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。